

〔研究ノート〕

## 世界循環の変化と国際通貨体制の危機

玉 垣 良 典

私に与えられている題は、一応「管理通貨制度と恐慌」ということになっていますが、これはかなりでかい問題で、しかも私自身理論的に未解決の部分があり、また本日のシンポジウムがポンド切下げ後の国際通貨制度の危機の分析という、きわめて現実的具体的問題をテーマとしている点も考えまして、問題を一般的、理論的な形で扱うというんでなくて、現状分析にひっかけて、こういう問題をこういう視角で考えておるといふ、問題提起として聞いていただきたいと思います。とくに国際通貨の問題と、それから国内経済循環の問題と、その関連というものを、どのように考えていったらいいかということ、そういうことを念頭におきながら、いくつかの論点を考えてみたい。

まず、現代資本主義のもとでの循環は、管理通貨制度のもとでの循環であり、現に「恐慌」という概念にふさわしいような恐慌というのが、戦後どうもはっきりあらわれなくなった。そして、成長趨勢の中に循環的な波動が、成長率の循環というような形で、むしろはっきり出ている、生産水準の絶対的な低下というような形では、あんまりはっきり出なくなる。それから

### 目 次

〔研究ノート〕

世界循環の変化と国際通貨体制の危機 ……玉垣良典…(1)

南ヴィエトナム解放民族戦線の通貨発行について ……真保潤一郎…(13)

〔所 報 〕 ……(21)

< 編集後記 >

いわゆる世界恐慌というような形の本格的恐慌というものはみられなくなって、むしろ後退のタイミング時点が、各国で一致しなくなった。つまり、恐慌の激発性と深さが緩和され、あるいは調節されたと同時に、各国別の循環波動という形で、いわゆる循環の非同時化として現象していることが、戦後の循環の特徴である。そして、このような循環の形態変化は、管理通貨制度による循環的な波及のチェックと、景気下降を、管理通貨制度のもとでの、通貨=有効需要の補給によって、後退を下支えするメカニズムによって、そういう現象が出てきたのだということ、これはもう今日一般の常識に属することであると思います。

ところで、そういう国内循環の平準化、それから世界循環の非同時化といわれることが、しかし全然その対応物といえますか、後遺症を残さずに、すなわち適格的な再生産が保証されてきたかといえますと、必ずしもそうはいえないのであって、その対応物というものは、端的に言えば、一つはいわゆる持続的物価上昇であり、それからもう一つは、世界的な高金利水準が普及化して、固定化していくこと。最後に本日問題となっている国際通貨体制の不安定性の増大この三点にしばられる。この三つの点に、どうも循環変動が安定化したということの代償があらわれているように思われます。そこでこの報告はこの三つの現象の間にどのような脈絡があり、循環安定化の代替現象を統一的にとらえようとする場合に、考えなければならない問題、いわばそれらの結節となるいくつかの論点を拾い上げるというふうに進めたいと思います。

ところで以上指摘した点は戦後ずっと一貫してそうだというふうに、必ずしもいえないのでありまして、アメリカでは一番早く1950年代後半にすでに現れますが、先進国全般を通じての物価上昇と、高金利水準の世界的普及というようなことが、非常にはっきりあらわれてくるのは、むしろやはり60年代においてだろうかと思うんです。つまり1957-58年恐慌以後の新たな世界循環の局面においてでてくる。そこでまず、世界循環が非同時化したということで、まったく循環的な劃期を設定する意味がないかどうかという問題から入ります。さきに私が紹介したメンシコフなんかは、非常に古典派でありまして、いぜんとして世界循環というものには存在するし、それはやはり、それを確定したうえで変化を考える、という立場をとっています。私も世界循環の非同時化は戦前と比較して戦後の特徴だということに異論はないんですが、それにもかかわらず、戦後の世界循環の発展において、やはりいくつかの劃期がみとめられると考えます。

やはり大きな劃期というのは、57、8年のアメリカ恐慌という形であられたあの時期が一つの劃期である。それからもう一つの劃期は、これは多分に予測を含み、むずかしいんですけども、しかし一応考えられるのは、1966年である。この時期に、西ドイツの景気後退が

ある。これは戦後ほとんど停滞らしい停滞がなしに、成長趨勢に循環が埋没したといわれていた西ドイツに、かなり激しい後退があった。昨年のGNPの増加率は、西ドイツではマイナスになった。日本では考えられないことでありまして、景気後退があろうとなかろうと、GNPでは成長率が落ちるだけであって、絶対額ではふえるわけですが、西ドイツでは絶対的な減退というふうな、戦後はじめての事態が起こっております。これがフランスに波及し、イギリスの国際収支に圧迫を加えたり、イタリアを例外としまして、西欧諸国全体に影響を及ぼしている。西ドイツの停滞は、66年前半からはほぼ67年の中ごろまで続き、これは1957年の停滞よりはるかに長いし、そして西欧全体としての成長率の停滞もかなり大きい。

他方でこれと同時期に、アメリカ経済がベトナム軍拡の中で——アメリカ経済の場合、もしベトナムがなかったら、という仮定をたてますと、65年の後半か、あるいは66年の前半ぐらいに、後退があったかもわからないんですが——ベトナム支出があり、軍拡があったもとの、好況の軍需部門は別として、民間部門では、とくに自動車部門を中心として後退が生じた。この後退は軍需部門の好況と中和されて全体の工業生産の指数では景気後退というより停滞と一般に呼ばれていますが、66年の12月をピークに、67年前半だいたい低下する。しかし、自動車産業では、もう少し早く10月ごろから低下が起こっています。そういう形で、民間部門で66年後半、アメリカにおいても後退があった。

以上のようなわけで、66～67年というのが、世界循環を考えると、一つの節ではないかという感じをもっております。ただしこれは、今後ドル防衛が非常に強化されてきて、そのデフレ効果の影響如何ではあるいはこれは前座であったということになるかもしれませんが、しかしちょっとそういうふうには考えられないんで、私のみるところ、循環の動きとしては57—58年に次ぐ劃期として、66—67年をあげられるんじゃないか、というふうにみているわけであります。

このようにみますと、たしかにドル危機という矛盾は循環にとっては構造要因であって、自立的な要素として扱えるとしても、両者は全然無関係かというところではなく、ドル危機の現れ方と循環の劃期の間にはある対応関係があるのではないかと。これが第一点です。58年から始まる、主として60年代前半の局面での特徴的な点は、一つはドル防衛が順次強められているもとの循環であるということ、それから、この循環で特徴的なことは、さきほど申し上げましたように、物価騰貴と高金利の世界的波及ということ。物価の動きを見ますと、50年代では、アメリカの物価上昇が一貫として続いていてアメリカの国際競争力が減退する。ところがヨーロッパでは、物価は比較的安定しており、競争力が強化されたわけですが、60年代の

発展はむしろ逆にアメリカの物価は、全体として非常に安定している。消費者物価はいぜん上昇しておりますけれども、卸売物価をとりますと、57年以後ベトナムのエスカレーションが始まる64年までぐらいは、ほとんど卸売物価は動いてない。それに反して、西ヨーロッパや日本のはうでは、むしろ60年代にはいって、かつての50年代のアメリカのような、物価上昇が出てきた。それにはいろいろの原因があるだろうと思いますけれども、57年までの、ヨーロッパの循環構造と若干違った変化が、60年代にあらわれてきたことに注目する必要があります。

私が問題と思う一つの点は、いわゆる福祉国家は、重税国家、もしくは赤字財政国家である。そしてこの国家需要の増大が、需要水準を維持する柱になっているといわれるんですが、50年代をとってみますと、これは西ドイツなんかにとくにあらわれているんですけども、赤字財政ということがあまりなかった。それで成長によって租税収入が増え、その限度で支出を拡大していくという健全財政方式でいけたわけですが、50年代末以降60年代へはいって、財政赤字が非常にふえている。財政需要が、膨張一途でありまして、日本で「財政の硬直化」といわれている現象です。主としてこれは公共投資需要が強いわけでありまして、それが西ドイツの場合を見ましても、60年代にはいって財政赤字が、これは連邦財政もそうでありまして（連邦財政の赤字のいま一つの原因には国防費がある）とくに州地方財政の赤字が大きくなって、これが公債発行によって、財源をまかなわなければならない。しかもそれが民間部門の資金と競合して、長期金利が恒常的に上がっていく。その金利上昇は、とくに63年以後激しくなっておりまして、66年には非常に高金利を招くわけです。

西ドイツの場合大きな要因は、社会保障費とか、公共投資であります。こういうような形で、総需要維持のための財政需要が、一貫して膨張していく。したがって、それは一種の潜在的なインフレ圧力を累積していくということが、いえるのではないかと思います。ただその圧力は、いつもあらわれているというわけではなしに、急速にその圧力があらわれる場合と、それから潜在化する場合とありますが、その圧力が西欧では、63年以降急速に出てきたといえるのではないかと。いわばアメリカの50年代後半のような状況が、60年代に入って西欧にも出てきた。ところが、その超過需要の圧力というものが、財政の圧縮によってはなかなか調整できない。したがってそのインフレ圧力の調整の負担が、すべて金融政策にかかってくる。そのことによって、金融引締め政策が漸続的にとられ、金利が上がっていく。こういう形で、63～66年にかけては、西ドイツでは地方公共団体の起債をストップする措置がとられた。そうしないと、長期金利がどこまでも上がっていく。その上昇は、1940年以来の高水準だとい

われておるわけですが、そういう状況が出て、66年に一応のピークに達するわけです。

この資金需要の逼迫と高金利のメカニズムについては、一般にこういうふうに説明されています。60年代の前半において、ヨーロッパでは超過需要が存在し、そして労働力の供給に対して、需要が逼迫するという完全雇用状況に達した。そして生産性を上回る賃金上昇によって労働分配率の上昇と利幅の減少が生じる。しかし、古典的循環とは一見異って、利潤率の低下はただちに投資の停滞・縮小になるというのではなしに、むしろそこで合理化投資が伸びて、したがって内部蓄積から投資資金の大半をまかなう、という方式が困難になって、企業の投資資金外部依存度が非常に高まってくる。基本的にはそれが金融市場の逼迫を招く原因としてあるわけですが、それと財政需要が資本市場で競合するという形で、長期金利も短期金利もともに上昇してくる。それがあつた一定の限度に達すると、私企業の起債も困難になってくる。こういう状況が、だいたい66年の中ごろに、西ドイツでははっきりとあらわれているように思います。

そこでこの西欧金融市場の逼迫に関して、もう一つ重要な点は、ドル防衛の強化という要因が、これに密接な関連をもっている、という点だろうと思います。ご承知のように、ドル防衛は、さきほど長先生がいわれたように、1960年から始まって、いわゆる貿易拡大のための政策とか、いろいろとられてきたんですが、資本取り引きに制限措置をとつた最初は64年の金利平衡税設定で、わが国の景気にもかなりショックを与えた。それから後に、資本流出の抑制のためにさらに進んで海外直接投資や銀行の対外貸付の規制ワクをつくる。こういう形で、資本流出を抑制する措置をとつてきたわけですが、そのもつとで、アメリカ景気も65～66年にかけて、過熱状態になってくるわけです。そしてアメリカでも、資金需要が逼迫してくる。

そのためにとられた一つのやり方は、アメリカの民間銀行が、ヨーロッパの支店から短期資金をかなり大幅に吸収する、ということですね。主としてユーロダラー市場からであります。金融逼迫がピークに達した66年には27億ドルの短期資金を吸収している。これは西ドイツだけではありませんけれども、大口の供給者は西ドイツだろうと思います。西ドイツでは、むしろ外資の流入を抑制し、資金の流出を促進するような、むしろ緊縮的な金融政策をとつておりましたから。それと、ヨーロッパよりもアメリカの金利が一時的に上昇したということも加つて、ヨーロッパから短期資金を大幅に取り入れた。こういうことが、西ドイツの景気後退に対して追い打ちをかけたというような形で、響いているということが、いえるだろうと思います。したがつて、世界循環の非同時化といわれることも、以上のような世界経済的関連を念頭においた上での特徴づけとして理解される必要があります。確かにイタリアではもう少し早く

64年に、外貨危機から引き締めをやって、景気後退を経験した。それからフランスは、少しイタリアより遅れますけれども、やはり65年に調整をやっている。イタリアとフランスは、その金利の動きを見ましても、若干ずれるわけですが、その他のヨーロッパ諸国というのは、だいたいこの西ドイツ的なパターンにしたがっているように思います。

以上のように西欧景気は高金利水準の固定化とそれからそれによる投資の抑圧ということから、ほぼ66年の前半をピークにして、一つの壁にぶち当たったといえるのではないかと。そこに、ドル防衛がそういう形で、この過程を促進するような要因として働いているというのが、57年までの循環とは違った要素である、というふうに思います。いずれにしても、以上のような関連で、有効需要政策といえますか、管理通貨制度のもとでの、国内経済の安定化政策というのは、確かに一方では、潜在的なインフレ要因の累積を、促進しているわけがあります。持続的物価上昇にあらわれているように、実質的に国内通貨の減価が進んでいるということが、循環安定化の対応物、結果現象といえるのではないかと、これが一つの論点であります。

それで次の問題は、この国内通貨の減価といわれているものと、いわゆる国際通貨制度の、とくに、基軸通貨の不安定という問題と、どのような形でそれは結びついているのだろうかという点です。確かに、循環的な発展と、その構造的なワクになっているような問題として、国際通貨制度の問題の間にはこれまでみた限りでの一定の関連性が考えられるわけでありませうけれども、国内通貨の減価という問題と、ドルの不安定とか、ドル危機という問題は、それほどストレートに結びつくものではないんじゃないか、というふうに思うんです。

ここで考えられる第一の議論——これはマルクス経済学者の大多数の共通見解だといってよいだろうと思いますが——は、ドル減価論であります。すなわち、ドルの購買力、ドルの通貨価値がクリーピング・インフレーションを通じて不断に低下している。そしてそのドルの減価は、ドルスペンディングを通じて、世界的にインフレを伝播している。したがって、公定金価格で表現されるいわば通貨の名目価値と実質価値が背離している。これは端的にいえば、通貨ドルにたいする金の過小評価ということであって、早い話が、かつての1ドルで買えた一般の商品ですと、現在1ドルでは、20年前の半分の商品しか買えない。ところが、金は依然として1オンス=35ドルで、20年前もいまも同じ金量を買える建前になっている。

こういうことは、明らかに不均衡を意味しており、一般物価に比較して、金価格が低い水準に人為的に管理されている。この人為的管理は、非常に矛盾を含んでおるんであって、いずれにしる、通貨のノミナルな価値表示と、それから実質的な減価した通貨価値とは、調整されな

きゃいかん。その調整が行なわれる方向は、たとえばノミナルな価値に、実態が引き寄せられるという形で、すなわち非常に激しい物価下落というようなことで、調整されるということも一つの方向でしょうし、もう一つは、通貨の切り下げという形で、実質的に減価しているところへ、通貨の価値を調整するという方法と、二つあると思います。しかし、実際的にありそうなことは、金本位制的な前提のもとならともかくとして、現代の管理通貨のもとでは、やはり実質的減価を追認する形で、名目価値を実質的に減価したところの価値に調整する。すなわち金に対する関係でいえば、通貨の価値表示を切り下げるという形で、調整が行なわれる。いわばこれが金の価値法則の貫徹である。したがって、国内インフレ政策に基づく通貨価値の減価というのは、集中的にドルの信用維持力に対する懐疑不安となって、けっきょくそういう形でしか解決の方法がない。こういう議論であります。この議論はたしかに問題の核心をついているので、われわれがこの問題に向う場合の理論的ベースを与えるといっている。しかし何とていってもこれは貨幣論の抽象的次元での議論であり、矛盾の展開の一般的方向、すなわち傾向法則を指摘したものですから、われわれがここでドル危機を扱っている問題の次元つまり、この傾向が反作用をふくみながらいかなる形態、どのようなテンポで実現するかという具体的次元にまで進むには、なお考えておかなければならない論点がいくつかあります。まず管理通貨制というのは、もともと通貨の国内価値と対外価値の分離を意識的に運用するところに特徴があるのであって、ドルの場合についてもドルの購買力の低下ということと金価格調整ということとは必ずしもストレートに結びつかないということが一つの問題点であります。

第二の問題はドル・スペンディングによるドル・インフレの世界的伝播といわれることが、アメリカの国際収支の赤字という結果をともしつつ、それを主要な媒介形態として行かれたという点に関連する問題です。というのは、現在の国際通貨体制の危機は、アメリカの持続的国際収支赤字による対外短期債務の累増に対して金保有高が許容水準以下に減少したということとを直接の原因としているわけですが、この不均衡的發展を、一見非常に簡明な論理で説明しているものに、トリフィンがいったような、「流動性ジレンマ」といわれる説があります。これによるとキイ・カレンシー国の国際収支の赤字という、たとえばアメリカの国際収支の赤字ということによってのみ、流動性が補給されるという、現在の通貨制度には、本質的な矛盾がある。つまり、国際流動性の補給されるのは、金あるいはドルである。ところが、金は供給に限界がある。そして、これまで主として流動性補給の源泉になっていたのは、ドルである。それはアメリカの国際収支の赤字という形で流動性が補給される仕組みになっていた。ところが、いずれにしろそういう形で、キイ・カレンシー国が国際収支の赤字を出すことによって、流動

性が補給されるという仕組みでは、その国際収支の赤字が累積していった、そして究極的な支払い準備、すなわち、金の保有に対してドルの対外負債が堆積していった、両者の間のバランスがくずれたとき——これでは晚かれ早かれ必ずくずれる時がくるわけですが——、そこで基軸通貨の不安定というものが、必然的にあらわれてくる。こういう主張であります。これはある点で国際通貨の現実の動きを見た場合、非常にうまい説明のように思われるし、また事態の一面の正しい指摘をふくんでいると思うんですが、さきのドル減価論はもともこの説を原理的に排除するものなのか、それとも矛盾展開の媒介環として包摂するような論理として立てられているものなのか、どうもはっきりしないということです。

自立的な形で主張される「流動性ジレンマ」説にたいして疑問に思う点は、世界貿易の拡大に対して、国際流動性がそれと平行して増大していかなきゃいけない。そして国際流動性の増大テンポは、拡大する世界貿易に対して立ちおけている、こういう前提があるわけですが、そういう前提はどうかということですね。現在、年間の世界貿易の量は、2000億ドルといわれていますが、それに対して国際流動性準備といわれているものは、公的金保有の約400億ドルと、それからアメリカのドル、若干ポンドも含んで300億ドル、計700億ドルというわけですから、国際流動性は現在その一倍半にあたる世界貿易量をファイナンスしているわけで、こういう比率から見ると、必ずしも流動性が不足しているかどうかということは、決定的なものではないと思います。それにこういう考え方の背後には、国際通貨と国内通貨とを混同する考え方があって、国際通貨の場合と国内通貨の場合とでは、そこで演ずる貨幣の性格・機能に重要な相違があるということを理解していない点が問題であろうと思います。

国内通貨の場合、成長通貨の供給という形で、流通手段としての貨幣が、再生産の拡大に伴って、伸びていかなきゃいかんということは、いえるわけですが、国際通貨というのは世界貿易の決済手段でありますから、すなわち支払い手段としての貨幣であって、理論的にいえば、貿易が交互にうまく均衡していく場合には、その差額決済としての通貨というのは少額でいい。そういうことありますから、必ずしも世界貿易が伸びているから、それと平行して国際通貨が、伸びていかなきゃいかん、というふうな関係にはないということですね。

もう一つ問題なのは、こういうトリフィンの考え方によりますと、現在の国際経済の分業関係、それからそこでの国際的な資金循環の構造を一応前提として、ものを考えていると思うんです。いわば国際的な資金循環の歪みといいますか、構造的な不均衡というものを、いわば与件としておいておいて、そしてそれを維持するために、国際流動性を補給する、という前提にたっていると考えられるんですが、その点がやっぱりいちばん私は問題だろうと思います。



これは長先生が最後に出された問題と関連してくるわけですが、国際資金循環の構造的な不均衡なり、歪みというものの、根底的な、基礎的な条件をもう少し掘り下げて考えてみますと、確かにドルがどんどんスペンディングをやっても、アメリカにドルが回流してくるといふ時点があって、むしろスペンディングをやっても黒字になった、という時期が、これは40年代後半ですが、戦後にそういう時期があったわけでありまして。ところが周知のように1957-58年恐慌を劃期として西欧通貨の交換性回復、西欧諸国の対米競争力の復活、第二次大戦中にアメリカに逃避していたヨーロッパ資本の本国帰還があり、さらに自足的市場圏としてヨーロッパ市場のウエイトが高まるという過程でそれまでのドル撤布=回流の循環構造に変調が生じてきた。

世界経済の循環構造に生じた重要な歪みとしてとくに注目すべきことは、1957、8年恐慌後60年代前半の発展において、特徴的にはっきり出てきたこととありますけれども、アメリカの資本輸出の方向が変わったといえますか、資本輸出の水路が変わってきたという問題、つまり、アメリカと後進国という形のそれまでの資本輸出の形が、ヨーロッパへの資本輸出というものが、一方的に拡大していくという形で、世界経済循環のあり方が変わってきたという問題であります。57年の恐慌にいたる時点まで、アメリカの後進国への民間資本輸出は、上昇線をたどっていた。ところが、57年恐慌後これに変わって、ヨーロッパという先進地域に民間資本輸出が伸びて、後進国には伸びなくなった。要するに、過剰資本の行く先が変わった。これにはもちろんヨーロッパが成長性の高い市場で、したがって利潤率が高いということが、そういう結果を招いているんですが、より基底的原因を考えますと、やはり植民地へ行くということがあまり資本にとっておもしろくなくなった、という条件の変化がある。

それは一つには、確かに原料革命といわれているような戦後の技術変革が、後進国の原料に対する依存度を低めた、ということが、一つの基礎条件としてあるだろうと思います。高度の自足性を特徴とするいわばアメリカ的な再生産構造を、もっと強化するような形の技術変革が起こった、ということが一つあると思います。しかし、もう一つの、より重要な変化は、やはり後進国の政治情勢だろうと思います。すなわち、アメリカ資本のもっとも伝統的な投下領域であるとされた、南アメリカに対しても、キューバ革命を契機にして、投資のリスクが大きくなった。こういう変化がありまして、したがってケネディあたりから、なんとかして後進国へ向けようと、リスクを国家保障するというようなことをやって、後進国への民間資本輸出を、なんとか促進しようとしているわけですが、なかなかそれがうまくいかない。やはり国家資金を取り込んで、そして誘導してやっていかなきゃいかんということでやっていっても、やはり

なかなか行かない。そういう状況がやはり背景にあるんだろうと思います。

それと、ヨーロッパ大陸での期待利潤が高いという事情があいまって、いわゆる水平分業に沿った発展という戦後に特徴的な経済循環の構造というものが、とくに60年代に非常にはっきりしてきたということ。ここにやはり資金循環が、どうしてもヨーロッパに一方的にドル債権を累積させるということの条件があるわけです。そしてそういうことは、同時にアメリカの過剰資本が、ヨーロッパのやはりまた資本過剰化を促進するといえますか、そういう形で、世界経済の発展にとっても、ある時期の促進要因は、そのマイナス要因に転化するということをもたらしめているのではないかと。そういう形で、資金循環のゆがみ、不均衡、それからそれを土台にして生じているところのドルの信用の動揺というものの基礎に、そういう条件の変化というものが、考えられるのではないかと、こういうふうに思うわけです。

最後に、ドル危機の前途を、どういうふうに考えるかという点について若干の推測を試みてみますと、一つには確かに金価格引上げ、すなわちドルの平価切り下げが実現しないかぎり国際通貨体制が一応の安定を回復するということは期待できないということは一般的にいえるしもし諸国通貨の一斉切下げが話し合いによって、一瞬のうちに抜き打ち的に行われると仮定するならば、大したショックなしに解決されるでしょう。その限りではもっとも経済の論理にしたがった合理的な方法だといえます。しかしながらこれは過渡期間を捨象して中期的な帰結点と現在とを結びつけた場合の話です。問題はこの過渡期間がいかなる形態、いかなるテンポで進行するかです。この過渡期の問題を考えますと、この解決がそれ程スムーズに進まない、かなりやっかいな問題であると考えられる理由がいくつかあります。

アメリカはいぜんとして世界最大の金保有国であるから金価格引上げの受益者であり、金価格引上げに反対する根拠は乏しいという意見がある。さしあたりは確かに金の評価替えによって、金準備の名目額がふえるわけですね。したがって、それによって対外債務に対する金準備率の低下にもとづくドルの不安というものが、一定期間先に繰り延べられる、という効果は確かにもっている。それはまたドル債務というものの実質的な切り下げ、ということの意味しますから、そのかぎり利益であるように考えられるかもしれませんが、しかしより重要な、大きなロスが伴っているわけで、そのことは、たとえ金の評価益によってドル債務を決済して、なお金が残るということは、いえますが、しかしそのことは、国際通貨としてのドルの地位の、非常に大きな低下である。威信という言葉でいわれている内容も、そういうことであらうと思います。国際通貨としてのドルの地位が、大きく失われるということである。したがって、アメリカにとっては、簡単に切り下げということ、考えることができないのではないかと。それ

に制度というものは多かれ少かれ一定の硬直性をもっているもので、既存の制度を維持するための犠牲がかなり大きく、むしろ長い目でみれば思い切った手術をした方が結果的にはロスが少なくてすむと思われても、当事者にとっては、そのことによって生ずる過渡期の摩擦、紛糾によるリスクを背負いこむことを考えると容易に手が出せないという事情も考えなければならぬ。したがってここはなんとしてもドルを防衛する、そのことととにかく直進するといえますか、かなり強引な手段をとっても、大前提は守っていくということが続けていかなきゃならぬのではないかと。簡単に切り下げということにはいけぬのではないかと思われま

このことは、切り下げによって、アメリカの失うところが大きいだけではなく、資本主義諸国、先進国としても、これはドルがもしそういう形で切り下げられた、ということになりますと、それは問題の根本にふれない一時的解決に止りますから、さらに将来切り下げが行なわれるのではないかという不安を呼んで、かえって全体としての通貨体制の不安定を恒久化するという不利益をもたらします。このことは、先進国、とくにヨーロッパ諸国の側からの、ドルに対する攻撃ということにも、やはり一定の限度があるということ、意味しているだろう。そう考えますと、アメリカとして成功するかしないかはともかくとして、現在とっているドル防衛の強化——むしろこれは、アメリカの世界政策によって生じている国際収支負担を、他国に押しつけるというような形で切り抜けようというものです——を進めていくことになる。

終局的にはアメリカとしては、さきほど出ました、SDRというようなドルを補強するIMF体制の改編という方向を考える。その補強ができるまでの間、何とか時間をかせいで、そしてもしこのドル防衛において、30億ドルの国際収支の改善はみないまでも、かなりこのドラステックな手段によって、国際収支を一時的にも改善いたしますと、これは他国にとっては同じ額だけの国際収支の悪化でありますから、ここでアメリカとして、SDRのようなアメリカのドルの補強装置をつくる初実験をやる立場が強まる。むしろヨーロッパも、抜本的な世界経済の構造改革のようなことが、行なわれれば別ですけれども、行なわれないうちに、そういうドルを補強するような、国際通貨の増額といえますか、そういう形でのアメリカの提案の線に同意せざるをえない、そういうことになってくるだろうと思われま

そのために、国際的にアメリカの政策に対する批判が高まってくるということは、当然考えられるし、また国際的な協力を得ようと思ったら、現在のベトナム戦争政策というようなことも、再検討せざるをえない。そういうことは、当然そう遠からず、アメリカは考えざるをえないのではなからうか。ドル危機があるから、それですぐにドル危機解決のために、ベトナム休戦だというふうに、ストレートに結びつくものではないとしても、しかしもう早晚ベトナム戦

争政策は、再検討せざるをえないということは、もう時間の問題であるといえる。ベトナム戦争の休戦が成立しても、なお残る問題は、300億ドルの累積したドル債務が存在するという事実であり、ドル安定化のためには、アメリカの国際収支を改善する必要があるということになると、世界経済はデフレ圧力から解放されることができない。そこからベトナム戦争が終わって、アメリカの国際収支が改善したとしたならばどうするかという問題は、当然でてくる。どうしてもこころへんで、国際協力の前提として、アメリカの世界政策全般の再検討という問題が、ベトナム戦争の終結だけではなしに、当然国際的に問題とならざるをえないだろうと、そのように思われるわけです。

私の考え方は、ドルの切り下げということが、解決にはならないし、むしろそれを避けるためのドル防衛というものが、そういう形で全般的な政策に対する批判を国際的規模において強めていこう。またその過程では、南北問題のような形で、後進国に対する援助や国際貿易を通じて、後進国との経済循環をどのように新しく編成していくかという問題も、どうしてもそこからくるだろうと思います。その問題は、森田君から聞こうと思っておったところですが、なかなかむずかしい。なんか急にこれにどう結びつけるかという、ちょっとむずかしいですけれども。かなり大きなこれは構造的な変革ですから。アメリカのベトナム休戦より、もっと大きな変革です。

要するに私のいいたいことは、現在の国際通貨体制の危機とその解決を迫る諸力は、1920年代、30年代当時のように深刻な循環性世界恐慌の合成力であることを止めたとはいえ、むしろそのことによって、かつては恐慌として爆発した矛盾が現代資本主義の下では全機構の諸環節に拡散・滲透・転位して、たんに経済部面におけるだけでなく、政治の次元をもつつんだ世界体制の転換を促す基底的な力として作用している。そのようなスケールと枠組においてとらえるべき問題だということであります。(1月20日 月例研究会にて報告)

(附記) この報告は昨年11月のポンド切下げとドル防衛に関するジョンソン元日声明発表という時点で準備されたものである。本報告が行われてから今日まで約3カ月の間にベトナムにおける「テト攻勢」、ゴールド・ラッシュの再燃、金プール停止と金の二重価格制の出現、SDR協定成立、さらにベトナム和平交渉のジョンソン提案と事態はまことに目まぐるしいばかりに急テンポの展開を示した。したがって今日の時点で報告ノートを書くとするれば、より進んだ地点に立って議論をさらに展開しなければならないと感じた部分——とくにドル危機の展望について——が少くない。だがその課題は他の機会にゆずり今回は研究会での報告のままを収録することにした。(4月18日)